

加西市気候エネルギー行動計画（加西市地球温暖化対策地域推進計画）概要版

I 基本的事項

1 計画策定の趣旨

- 市民・事業者・行政が一体となって取り組むことのできる取組を積極的に盛り込むことで、国の目標値を上回る温室効果ガス削減目標を設定し、2050年までに脱炭素社会の実現を目指します。
- 削減策（緩和策）を基本としながら適応策の一体的な推進を実施します。

2 気候変動を巡る社会情勢の主な変化

- 2015年：気候変動抑制に関する国際的枠組みとなる「パリ協定」及び「国連持続可能な開発サミット」において、「持続可能な開発目標（SDGs）」を掲げた「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択。
- 2016年：国が2030年度に2013年度比26%削減を目標とする「地球温暖化対策計画」を策定。
- 2018年：国が「気候変動適応法」を制定。
- 2020年：「パリ協定」の本格運用に伴い、国内外で脱炭素化の動きが加速し、国は「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする。」と宣言（カーボンニュートラル宣言）。

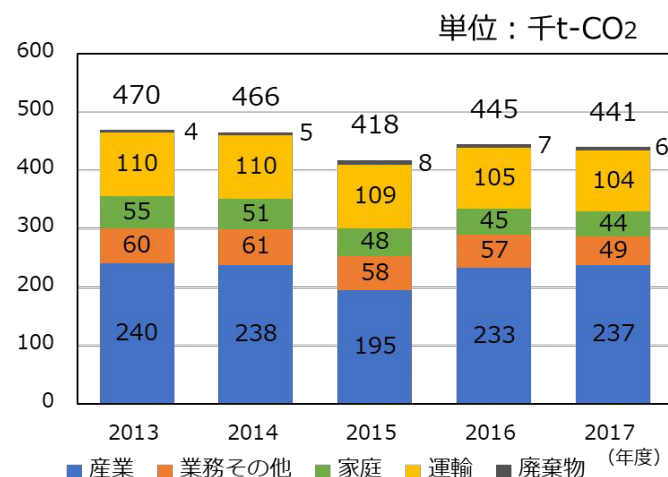
3 計画の期間・位置づけ

- 計画期間は、2021（令和3）年度から2030（令和12）年度までとします。
- 本計画は、国の目標を踏まえ、中期目標を2030年度、長期目標を2050年に設定します。
- 「地球温暖化対策の推進に関する法律」第19条に基づく「地方公共団体実行計画（区域施策編）」、及び「気候変動適応法」第12条に基づく「地域気候変動適応計画」に相当する計画として、本市から排出される温室効果ガスを削減し、気候変動への適応を推進します。
- 本市は2018年12月に「世界首長誓約／日本」に署名したことから、その誓約事項の具体的達成方策などに関する「気候エネルギー行動計画」として本計画を位置づけます。

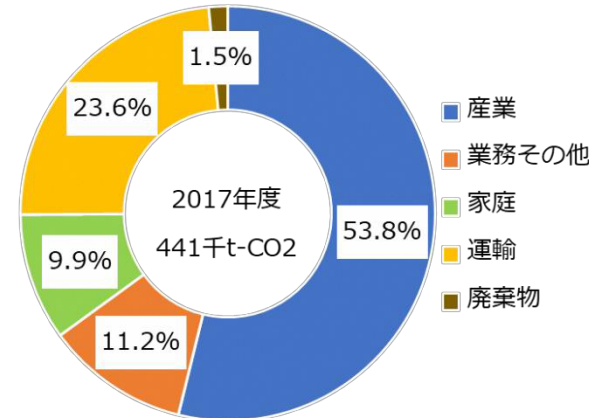
II 温室効果ガス排出量の現状

- 2017（平成29）年度の温室効果ガス排出量は、440,950t-CO₂（2013年度比▲7.2%）
- 部門別排出量割合
産業部門 53.8%、業務その他部門 11.2%、家庭部門 9.9%、運輸部門 23.6%、廃棄物部門 1.5%
※産業部門が最も多い。近年、運輸部門の排出量は減少、それ以外は概ね横ばいで推移。

■ 温室効果ガス排出量の推移



■ 2017年度部門別排出量の割合



※小数点以下を四捨五入しているため、部門別の内訳合計が総排出量と一致しない年度があります。
※環境省の策定マニュアルに基づき、本計画の対象とする温室効果ガスは「二酸化炭素のみ」とします。

III 計画の目標

1 目指すべき将来像

～ エネルギーの地産地消が実現された脱炭素のまち 加西 ～

2 本計画が目指す2030（令和12）年度のまちの将来像

- 公共施設を核としたスマートグリッドモデルを構築し、「創・省・蓄エネ」の活用によるエネルギー自給力の向上、市民・事業者の省エネ行動の拡大、自然災害や健康被害への対処といった適応策について重点的に推進します。

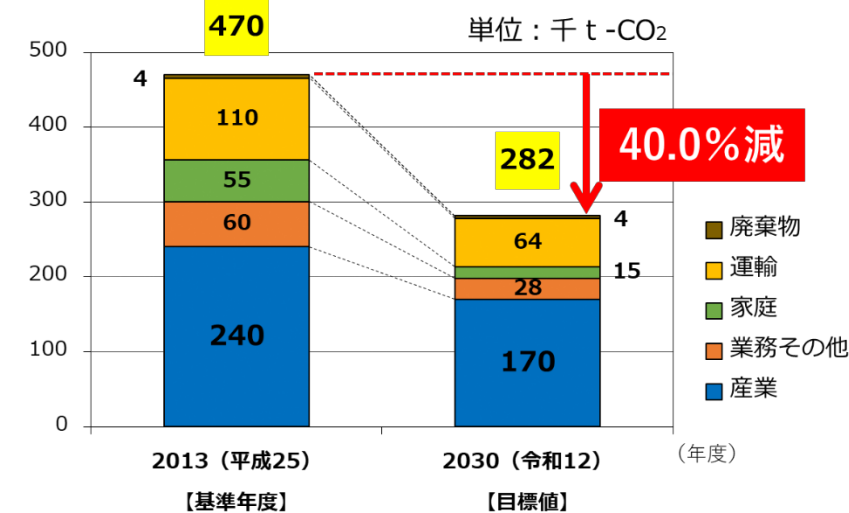
3 温室効果ガスの削減目標

- 本市は、近年の脱炭素化の動きを踏まえ、「世界首長誓約／日本」の誓約自治体として、国の長期目標である2050年カーボンニュートラルを見据え、ゼロカーボンシティ宣言を表明（2021（令和3）年2月26日）するとともに、以下の削減目標を掲げます。

2030（令和12）年度までに、2013（平成25）年度比で
市内の温室効果ガス排出量を40%削減する

※長期目標（本計画期間外）として、2050（令和32）年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指します。

■ 温室効果ガス排出量の削減目標



【部門別 取り組み事項】

- 産業部門、業務その他部門
市内企業の振興を推進しつつ、省エネ型設備機器への更新、再生可能エネルギーの導入など取組みを促進。
- 家庭部門
定住化策を推進しつつ、省エネ型家電への更新、再生可能エネルギーの導入、ZEH化などの取組みを促進。
- 運輸部門
次世代自動車の普及や公共交通利用を促進。
- 廃棄物部門
3Rの取組みを促進。

■ 部門別2013、2017年度実績及び2030年度削減目標

部門	2013年度 【基準年度】	2017年度 【実績値】	2013年度比	2030年度 【削減目標】	2013年度比
	排出量 (千t-CO ₂)	排出量 (千t-CO ₂)		排出量 (千t-CO ₂)	
産業	240.4	237.4	▲1.2%	170.3	▲29.2%
業務その他	60.1	49.2	▲18.1%	27.9	▲53.5%
家庭	55.3	43.7	▲20.9%	15.4	▲72.1%
運輸	109.8	104.1	▲5.2%	64.4	▲41.3%
廃棄物	4.4	6.5	45.9%	3.7	▲16.7%
計	470.0	440.9	▲6.2%	281.8	▲40.0%

※小数点以下を四捨五入しているため、表中の数値を用いた計算結果と一致しない削減率があります。

加西市気候エネルギー行動計画（加西市地球温暖化対策地域推進計画）概要版

Ⅳ 目標達成に向けた施策



市民が実施する取り組み

緩和策の施策

○環境に配慮したライフスタイルの実践

- ・省エネに関するリーフレットなどを参考にして、省エネルギー行動を実践
- ・食品ロスや生ごみの減量等、ごみの発生抑制の実践
- ・環境学習や環境保全活動等への参加
- ・主に再生可能エネルギーを活用してつくられた電力を販売する電気事業者から電力の購入

○環境に配慮した住まいづくり

- ・省エネ型の照明や家電への交換、エコカーなど、高効率で環境性能の高い機器等の導入
- ・太陽光発電、太陽熱利用設備や蓄電機器等、再生可能エネルギーを活用した機器の導入
- ・うちエコ診断の受診
- ・新築改築時において、省エネルギー性能の高い住宅(ZEH など)への転換

市が実施する主な取り組み

○市民の取り組み支援

- ・国等の補助金など各種支援制度や効果的な取り組み事例の紹介
- ・ホームページや広報誌、SNS 等を活用した情報提供、省エネ行動による環境面、経済面の効果のPR
- ・学校教育における環境体験学習の充実
- ・住宅の省エネルギーに関する情報提供、省エネセミナーの開催
- ・住宅用再生可能エネルギー利用設備や蓄電機器の導入支援

○事業者の取り組み支援

- ・国や県などの支援制度や効果的な取り組み事例の紹介、省エネセミナーの開催
- ・省エネルギー機器・設備導入推進のための補助金等に関する情報提供や支援策の検討
- ・省エネ診断、エコチューニング、環境マネジメントシステムの普及推進
- ・事業者向けの再生可能エネルギー設備や蓄電機器の導入に関する情報提供
- ・緑化推進補助制度に関する情報提供

○緩和策の推進

<再生可能エネルギーの利用促進>

- ・自然環境や生活環境への影響に配慮しながら、住宅や事業所での再生可能エネルギー設備の導入拡大
- ・未利用の屋根や遊休地を活用した太陽光発電の導入・拡大方策、V2Hの普及についての検討
- ・再生可能エネルギーの導入、活用に関する普及啓発セミナーの開催

<脱炭素に向けた地域づくりの促進>

- ・鉄道・バス等の公共交通機関の利便性向上、自転車走行環境の整備
- ・次世代クリーンエネルギー自動車（電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）等）の導入支援
- ・公用車への次世代クリーンエネルギー自動車の導入促進
- ・電気自動車充電設備や水素ステーションなど、次世代クリーンエネルギー自動車の普及促進に必要なインフラ整備の検討
- ・公共施設の建築・改修における省エネ型の空調設備・照明設備の導入を推進

事業者が実施する取り組み

○環境に配慮した事業活動の実践

- ・省エネルギーに関する情報等を参考にして、省エネルギー行動を実践
- ・環境マネジメントの取り組みや職場における環境教育を推進
- ・事業活動におけるごみの発生抑制の実践

○事業所における省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入等

- ・省エネ型照明や高効率空調設備等への交換、エコカーなど、環境性能の高い機器等の導入
- ・太陽光発電、太陽熱利用設備や蓄電機器等、再生可能エネルギー設備の導入
- ・主に再生可能エネルギーを活用してつくられた電力を販売する電気事業者から電力の購入
- ・建物の建築改修時には、省エネルギー性能の高い建築物(ZEB など)への転換
- ・省エネルギー診断やエコチューニングを受けて、施設改修やエネルギー管理の改善を実践

○適応策の推進

- ・浸水や土砂崩れ、河川の氾濫などの災害への防災対策の推進
- ・加西市ハザードマップやため池ハザードマップの周知徹底、マイ避難カードの作成の促進などの促進
- ・自主防災組織の支援、「かさい防災ネット」による災害情報の利用者拡大
- ・熱中症予防の周知啓発
- ・感染症の発生予防及びまん延の防止

適応策の施策

Ⅴ 重点プロジェクト

プロジェクト1 市民、事業者の地球温暖化対策の拡大

- 「創・省・蓄エネ」の取り組みを加速・定着させるため、地球温暖化対策全般に関わる様々な情報を戦略的に発信・共有します。

重点指標	現状値 (令和元年度)	計画目標 (令和12年度)
省エネ行動の実践率	66%	70%

プロジェクト2 省エネ・再エネ設備の導入拡大

- エネルギーの地産地消の実現への第一歩として、地域の取り組みモデルとなるべく、公共施設を中心に省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入を推進します。

重点指標	現状値 (令和元年度)	計画目標 (令和12年度)
市内のエネルギー消費量	6,157 TJ (平成29年度)	4,300 TJ
市内の太陽光発電設備導入量	109,732 kW	130,000 kW

プロジェクト3 自立・分散型エネルギーシステムの構築

- 市内における自立分散型エネルギーシステムの段階的な整備に向けて、スマートグリッドのモデルとなるスマートグリッド拠点を構築します。

重点指標	現状値 (令和元年度)	計画目標 (令和12年度)
公共施設における自立・分散型エネルギーシステムの構築件数	—	1件